

農業会議だより

第36号(平成26年7月) 発行:佐賀県農業会議

- 1.全国農業委員会会長大会と県選出国會議員に対する要請
- 2.農業委員会活動の今後の方針等
- 3.平成26年度加入推進目標の達成に向け研修会を開催
- 4.女性農業委員の登用に向けた要請活動
- 5.経営者組織で自己研さんを積む、地域農業者ら
- 6.全国農業新聞の普及拡大
- 7.常任會議員會議結果(平成26年5月)
- 8.行事予定

1. 全国農業委員会会長大会と県選出国會議員に対する要請

5月27日、東京都において、全国農業會議所(二田孝治会長)主催の「平成26年度全国農業委員会会長大会」が開かれ、全国から農業委員会会長ら約2千人が集まりました。本県からは船津農業會議会長はじめ18人が参加。

主催者挨拶に立った二田会長は、来賓の林芳正農林水産大臣、坂本哲志参議院農林水産委員長を前に、規制改革農業WGがこの程まとめた「農業改革に関する意見」の内容に触れ、自らの改革は厭わないが「農業委員会系統組織がこれまで果たしてきた役割を蔑ろにし、現場の実態を無視した内容でとても容認できない」と激怒し、政府の慎重かつ丁寧な対応を求めました。

同大会では、第1号議案として「農業・農村の再生に向けた農業委員会制度・組織改革に関する要望決議」を会場が割れんばかりの拍手でもって採択。続いて、「基本農政の確立に向けた政策提案決議」、「TPP交渉において国会決議の絶対遵守を求める要請決議」も採択しました。また、7月6日を選挙日として実施される第22回農業委員統一選挙に向け、女性や青年農業者、認定農業者などの多様で行動力のある人材の登用を内容とした特別決議も行いました。

大会終了後に県独自の活動として、県選出国會議員7名に対し2班体制で大会決議事項について要請活動を行い、理解を求めた。特に、「農業委員会制度・組織問題」については農業委員会が果たしている役割を訴え、規制改革會議が出した「農業改革に関する意見」が、「農業・農村現場の実態を無視した、現実と乖離した内容」であると意見を交わしました。国會議員からも規制改革會議がまとめた意見については「現場乖離」であり、党派は関係なく慎重に対応していく約束をいただきました。



大串衆議院議員へ要請



保利衆議院議員へ要請

2. 農業委員会活動の今後の方針等について

5月19日、佐賀市において、市町農業委員会会長・事務局長会議および職員等研修会を開催し、農業委員会を巡る情勢報告や今年度の農業委員会活動の方針等について説明し、検討・決定いただきました。

まず、規制改革会議における農業委員会制度検討の経過報告や農業委員会系統組織の要請活動の結果、また、全国農業会議所がとりまとめた「農業委員会の改革に向けた組織討議と意見の集約」の内容、TPP交渉の行方等の農業情勢について農業会議事務局長が説明。

次に、今年度の農業委員会の活動方針として、遊休農地対策の強化や守るべき農地の明確化(ゾーニング)の実施、農業者等との意見交換会の実施等について確認いただき、その中でも特に農地中間管理事業の推進については、7月から本格的に始まる農地の出し手と受け手の利用調整(マッチング)は、地元の農地情報に精通した農業委員の活動が不可欠であり、また、地方自治法の180条により、農地中間管理事業は市町から農業委員会が事務委任を受ける事ができ、今こそが、役割が期待されている農業委員会の存在価値をアピールするチャンスであることを提案しました。

さらに、会議終了後、全国農業会議所の鈴木一寛氏を講師として招き、研修会を実施。鈴木氏は「政府の規制改革会議において農業委員会の見直しが議論されているこの時期だからこそ、地域農業のご意見番である農業委員が積極的に取り組むことが重要」と説かれました。

また、会議及び研修会后、農業委員会職員協議会の第51回通常総会を開催し、農地の利用調整活動などの取組みについて、これまで以上に農業委員会の役割が求められていることから、農地中間管理事業の推進について研修会等を行う事などを内容とした今年度の事業方針を決定しました。

3. 平成26年度加入推進目標の達成に向け研修会を開催

平成26年度の農業者年金加入推進目標の早期達成を図るとともに、本年は第22回農業委員統一選挙があるため、加入推進部長の交代が予想されることから、例年7月に開催していた加入推進特別研修会を5月22日に開催しました。研修会では、加入推進3ヵ年計画をもとに、中間年度の取組みや市町毎の加入目標(次頁)を全員が確認し、目標達成に向け、“頑張ろう三唱”で意思統一を図りました。

なお、農業委員改選後、再度新たな加入推進部長を対象とした研修会を8月下旬に予定しております。



会場一体となって“頑張ろう三唱”

平成26年度農業者年金の加入目標と推進状況

(単位：人)

市町名	25年度加入実績		26年度 加入目標	27年度 加入目標	26年 4～5月 計	平成26年度	
		達成率 (%)				達成率 (%)	残り 確保数
佐賀市	15	150	8	7	0	0	8
神埼市	1	50	3	2	0	0	3
吉野ヶ里町	2	200	※1	※	0	0	1
鳥栖市	0	0	2	0	0	0	2
基山町	0	0	1	0	0	0	1
上峰町	0	0	1	0	0	0	1
みやき町	2	200	1	0	0	0	1
多久市	2	100	2	1	0	0	2
小城市	4	100	2	3	2	100	0
唐津市	14	70	23	21	1	4	22
玄海町	5	125	2	1	1	50	1
伊万里市	3	43	10	6	0	0	10
有田町	0	0	2	0	0	0	2
武雄市	1	50	3	2	0	0	3
大町町	0	0	1	0	0	0	1
江北町	5	250	※1	※	0	0	1
白石町	9	75	10	10	1	10	9
鹿島市	8	160	3	2	1	33	2
太良町	1	25	5	4	0	0	5
嬉野市	2	67	4	3	1	25	3
合計	74	88	85	62	7	8	78

※…自主目標設定市町

農業者年金の加入推進は“担い手の育成・支援”です。
 農業委員が中心となって強力な推進活動をお願いします！

○ 加入目標85人の達成に向け、計画的な取り組みを!!

普及推進の定番！メリットがわかりやすい！



2014年度版
 農業者年金(4P)

図書コード：26-05
 定価：46円
 規格：A4・4頁



2014年度版
 農業者年金(8P)

図書コード：26-06
 定価：92円
 規格：A4・8頁

4. 女性農業委員の登用に向けた要請活動

本年7月6日に実施される第22回農業委員統一選挙は、農業・農村が抱える課題の解決に向け、農業委員会活動のさらなる活性化を図る上で重要であり、農地中間管理事業関連2法の施行に伴い、担い手への農地集積等において、農業委員の役割がより一層発揮されることが求められています。

農業委員会系統組織では、全国農業委員会会長大会での特別決議に基づき、地域で活躍する女性・青年農業者、認定農業者等の多様で行動力のある人材が農業委員に登用されるよう推進しているところです。

このような中、県女性農業委員の会(会長・毛貫和子)は、JA女性組織協議会等と連携して市町の議会議長を訪問し、「農業委員の女性登用に関する要請活動」を行いました。



江北町・武富議長に要請

◎ 改選市町の現在の女性農業委員数

市町名	人数	市町名	人数	市町名	人数
鳥栖市	2	多久市	2	大町町	1
基山町	0	小城市	4	江北町	2
上峰町	0	玄海町	0	白石町	4
みやき町	2	伊万里市	0	太良町	2

5. 経営者組織で自己研さんを積む、地域農業者ら

農業会議は農業委員会に対する協力・助言だけでなく、地域農業者の育成にも貢献しており、地域農業者等で構成される2つの経営者組織の事務局を預かっています。1つは、県内稲作経営者で構成される「稲作経営者会議」(会員43名)。もう1つは、県内農業法人経営者等で構成される「農業法人協会」(会員35組織)です。

両組織は会員等自らの会費で運営しており、農業に関する情報や経営者としての知識を収集する研修会や勉強会を開き、自己研さん・相互研さんに励み、経営の発展に繋げています。

5月23日には両組織会員が集まり、農地中間管理機構を活用する基本的な流れや経営規模拡、効率的な農地集積の進め方、経営確立のために機構をどう活用したらいいのか等の勉強会を開きました。

農業経営者自らが農地中間管理機構の機能発揮に注目しています。7月から第1回目の借入希望者の公募が始まりますが、農業委員会・農業委員の本来業務である「農地の利用調整」により一層の磨きをかけ、従来以上に農地の貸付希望者の掘り起こしを行うとともに、規模拡大や農地の集積・効率利用が図られるマッチング活動を心がけていただきますようお願いいたします。

6. 平成26年度全国農業新聞の普及推進について

本年7月現在の普及部数は 1,786部 !



目標設定時(平成25年3月)部数を下回る**危機的な状況**です!

平成26年度普及推進目標・普及状況

(単位:部)

市町名	農業 委員数	25年度		26年度			普及 目標	
		目標設定時 (25.3)	3月	6月	7月			
					申込	中止		部数
佐賀市	45	288	272	269	0	2	267	378
神埼市	37	103	109	106	1	0	107	177
吉野ヶ里町	21	64	72	69	0	0	69	111
鳥栖市	22	35	35	36	0	0	36	91
基山町	13	25	21	21	0	0	21	54
上峰町	10	24	25	23	0	1	22	44
みやき町	24	38	39	34	0	0	34	107
多久市	16	52	63	62	0	0	62	86
小城市	27	110	113	111	0	0	111	169
唐津市	37	197	200	201	0	1	200	275
玄海町	13	57	53	52	0	0	52	83
伊万里市	23	100	92	90	1	1	90	146
有田町	14	22	26	24	0	0	24	50
武雄市	37	103	112	106	0	1	105	177
大町町	10	30	32	31	0	0	31	50
江北町	13	82	83	80	0	0	80	108
白石町	37	70	74	75	1	2	74	147
鹿島市	20	77	78	79	0	1	78	127
太良町	14	42	42	43	0	1	42	72
嬉野市	26	93	90	85	0	0	85	145
農業会議	—	178	203	197	0	1	196	154
合計	459	1,790	1,834	1,794	3	11	1,786	2,751

この状況を早期に“打開”するため、

- ・「農業委員1人・1年・1部確保」の確実な展開と
- ・委員改選市町は再任・退任に拘わらず継続購読の申し合わせの実行

…をお願いします!

○ 普及状況(平成26年7月): **1,786部**

○ 平成26年度の普及目標: **2,751部**

必達を!!



7. 常任会議員会議 (H26年5月)

1. 議事

○農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による佐賀県知事等からの諮問案件について審議した結果、下記のとおり「許可相当」として意見答申することに決定しました。

〈農地法関係処理状況〉

会議名	開催日	区分	件数	面積(m ²)
第405回	5月29日	第4条	23	25,389
		第5条	61	72,240

2. 報告事項等

【5月】

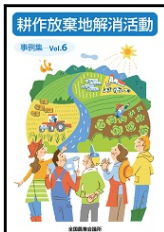
- (1) 農地中間管理事業の概要について
- (2) その他

8. 今後の行事予定

月	日	時間	場所	内容
7	6	—	12市町	第22回農業委員統一選挙
	18	13:30	グランテ`はがくれ	第407回常任会議員会議
	18	16:00	グランテ`はがくれ	農業委員会会長研修会
8	8	13:30	グランテ`はがくれ	農業会議臨時総会
	28	13:30	グランテ`はがくれ	第408回常任会議員会議

新刊図書案内

耕作放棄地解消活動事例集
Vol.6



図書コード: 26-09
価格: 515円
規格: A4・32頁

ザ・スーパー農委
～複眼的視座で地域アプローチ～



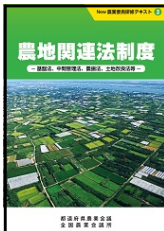
図書コード: 26-11
価格: 600円
規格: A4・32頁

改正農地制度等法令集
[上巻]



図書コード: 26-08
価格: 2,000円
規格: A4
・192頁

農業委員研修テキスト③
農地関連法制度



図書コード: 26-13
価格: 308円
規格: A4・20頁

新世代の農業挑戦
～優良経営事例に学ぶ～



図書コード: 26-14
価格: 1,100円
規格: 新書版
・250頁

「家族経営協定」で
新しい時代をひらく



図書コード: 26-15
価格: 160円
規格: A4・12頁

農業委員研修テキスト⑤
担い手への農地の利用集積



図書コード: 26-18
価格: 320円
規格: A4・28頁

このほかにも様々な図書・資料が
ございます！
詳しいことは、佐賀県農業会議まで
ご連絡下さい
(電話: 0952-23-7057)

平成24年度・平成25年度 農業委員会等の農林水産大臣表彰

農林水産省は農業委員会の事務の遂行に関し、功績が顕著な農業委員会又は農業委員に対して農林水産大臣の賞状をを授与しており、本県において、平成24年度は江北町農業委員会及び江頭委員(江北町)、平成25年度は白石町農業委員会及び川崎委員(白石町)が受賞されました。



江北町・江頭会長



白石町・川崎会長

《 選考基準 》

1. 農業委員会が次の要件を満たしていること
 - ①「農業委員会の適正な事務実施について」(局長通知)に即し、総会等の議事録の作成・公表、活動の点検・評価、行動計画の策定、公表されていること。
 - ②「農業委員会の選任委員の選任について」(事務次官通知)に即し、青年・女性農業者等学識経験を有する者が選任されていること。
2. 農業委員会が次のいずれかを満たしていること
 - ①農業委員会が積極的に関与し、農地の利用集積を含む「人・農地プラン」が作成されており、次のいずれかを満たしていること
 - ア 農地の利用集積率が県内において高いこと
 - イ 遊休農地率が2%未満若しくは過去5年の遊休農地解消面積の合計が県内で多いこと
 - ②都市地域や中間地域において、農業経営の法人化や他地域の農業者・農業関連企業の参入促進の取組み、都市部の住民との連携・交流などの取組みなどを通じて農地の効率的活用や遊休農地の防止を実現し、他地域の模範となっている
3. 農業委員について
 - ①2の要件を満たした農業委員会の農業委員であって、農地の利用集積又は遊休農地解消、担い手の育成、地域農業の振興を進めるための画期的なアイデアを公安、実践するなど他の地域の模範となる実績を生み出していること
 - ②当該年度の4月1日現在で在任中であったこと

☆平成24年度農林水産大臣賞

○農業委員の部：江頭義太氏(江北町・会長)

＜主な功績＞

- ・意向調査の実施
- ・分散錯圃の解消
- ・集落営農・個人担い手との対話
- ・入作地の解消による「つが-て-の」円滑化
- ・「人・農地プラン」策定に参画

○農業委員会の部：江北町農業委員会

＜主な功績＞

- ・県内一番に「人・農地プラン」を作成
- ・農地台帳・地図システム完備
- ・意向調査の実施
- ・農地の利用集積に関し集落で説明会を実施
- ・耕作放棄地防止組合の設置

☆平成25年度農林水産大臣賞

○農業委員の部：川崎薫氏(白石町・会長)

＜主な功績＞

- ・「人・農地プラン」策定に参画
- ・農地の利用調整による担い手の規模拡大、耕作放棄地発生防止に貢献
- ・認定農業者の再認定を誘導
- ・家族経営協定の推進

○農業委員会の部：白石町農業委員会

＜主な功績＞

- ・農地流動化率40%
- ・平均耕作面積10年で30a増
- ・遊休農地率0.1%
- ・農業者年金加入42人目標で43人加入
- ・町独自の参考賃借料設定